	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
	(N = 19, 100)	(N=120,067)	. (N = 3, 813)
資格に見合った給与水準に引き上げ	52. 5%	60.7%	4C 4N
る	52.5%	60. 7%	46.4%
経験に見合った給与体系の構築	27. 6%	40. 6%	29. 2%
希望する研修等を受けられるように	8.8%	7. 5%	12. 3%
する	0.0%	7.5%	12. 3/0
労働時間を短縮する	11. 2%	9. 1%	9. 9%
研修等の内容を充実する	8.0%	6. 2%	9.0%
有資格者のキャリアアップの仕組み	19.4%	12.0%	17.3%
を構築する	10. 4%	12.0%	17.0/
作成書類の軽減等事務作業の効率	28.3%	28. 4%	26. 2%
化・省力化を図る	23. 0/0	20. 1/0	20.2/0
有給休暇や育児休業等のしやすい環	17. 2%	22. 4%	14. 7%
境整備を整える			
社会的な評価を向上させる	30. 5%	27. 0%	24. 9%
福利厚生を充実させる	5. 7%	6. 5%	6. 6%
子育てを行う支援体制の充実	7. 3%	4. 8%	6. 4%
腰痛対策のため福祉用具等の活用等	1, 1%	6. 7%	0. 5%
を図る	1. 176	G. 7,0	3. 5/6
メンタルヘルス対策の充実	11. 8%	7. 3%	12. 7%
パワハラ・セクハラ防止策の充実	3. 1%	2. 5%	3. 7%
その他	7. 3%	5. 2%	6. 7%
特にない	4. 2%	3.0%	6. 4%
不明	1.0%	1. 2%	1.2%

11. 他分野で就労している有資格者の状況

(1) 現在就労している業種の状況

現在他分野で就労している有資格者の業種を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「病院・診療所」の割合が最も高かった。

この他、、社会福祉士・精神保健福祉士については「公務員(福祉以外)」、介護福祉士については「サービス業」の割合も高い。

· □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	· 化一种电子 医二种	3. 介護福祉士	精神保健福祉士
	(N \ 4, 058)	(N = 9, 227);	(N = 2, 5 5)
病院・診療所	38. 6%	25. 4%	49. 3%
農業・林業・漁業	0. 4%	1.1%	0.0%
鉱業	0.0%	0. 1%	0.0%
建設業	1. 1%	1.9%	0. 4%
製造業	3.9%	9. 3%	1. 7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.8%	0.0%
情報通信業	2.2%	1.3%	0.8%
運輸業	0.8%	2.3%	0. 4%
卸売・小売業	4. 4%	5.9%	0. 5%
金融・保険業	3.9%	2. 2%	0.8%
不動産業	0. 6%	0. 6%	0.1%
飲食店・宿泊業	1. 1%	4. 6%	0. 5%
教育・学習支援業	10. 9%	6. 2%	6. 1%
サービス業	7. 7%	15. 2%	2.3%
公務員(福祉以外)	12. 6%	5. 7%	31.1%
その他	10. 6%	15. 4%	5. 2%
不明	0.8%	2.0%	0. 6%

(2) 過去福祉・介護分野で就労経験のある者の状況

① 過去福祉・介護分野で就労していた職場の分野の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場の分野を見ると、社会福祉士・介護福祉士については「高齢者福祉分野」、精神保健福祉士については「障害(児)者福祉分野」の割合が最も高かった。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
	+ -(N=1,966).≱	: (N = 7, 220)	(N=797)
高齢者福祉分野	54. 0%	84. 8%	29. 6%
障害 (児) 者福祉分野	22. 6%	6. 2%	43. 8%
児童福祉分野	6. 8%	1. 1%	4. 9%
生活保護関係	2. 5%	0. 4%	1. 9%
福祉・介護教育関係	1. 9%	1.1%	2. 6%
その他	10. 1%	3. 2%	12.5%
不明	2. 1%	3. 2%	4. 6%

② 過去福祉・介護分野で就労していた職場の法人種別の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場の法人種別を見ると、社会福祉士・ 介護福祉士については「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」、精神保健福祉 士については「地方自治体(市区町村)」の割合が最も高かった。

	/。社会福祉专门。	為介護福祉士績。	精神保健福祉士
	> (N≡12966)	TN ⊜ 7, 220) \$	### (N=191)* #* ·
民間企業	10. 8%	17. 7%	5. 5%
社会福祉協議会	6. 5%	7. 8%	2. 9%
社会福祉協議会以外の社会福祉法人	34. 8%	32. 8%	20. 8%
医療法人	18. 5%	22. 7%	19. 4%
特定非営利活動法人	2. 7%	1. 9%	6. 0%
社団法人・財団法人	4. 0%	6. 6%	3.0%
協同組合	1. 2%	1.3%	0. 5%
地方自治体 (市区町村)	16. 1%	5. 4%	33.8%
その他	4. 5%	1.6%	6. 3%
不明	0. 9%	2. 1%	1.8%

③ 過去福祉・介護分野で就労していた職場での職種の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場での職種を見ると、社会福祉士・ 精神保健福祉士については「相談員・指導員」、介護福祉士については「介護 職員」の割合が最も高かった。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
	(N=1,966)	(N = 7, 220)	(N=797)
経営者	0. 6%	0. 2%	0. 1%
施設長・管理者	4. 1%	2.0%	5. 5%
相談員・指導員	49. 7%	4. 9%	52. 8%
サービス提供責任者	0. 9%	4. 2%	0. 0%
介護職員	16. 9%	65. 9%	5. 8%
ホームヘルパー	3. 0%	13.3%	2. 3%
看護職員	2. 5%	1. 6%	9. 4%
リハビリテーション職員	0. 6%	0.3%	1.1%
事務職員	10. 2%	1. 2%	6. 0%
教員・研究職	1.4%	0. 6%	0. 9%
その他	8. 1%	3.8%	12. 8%
不明	2.0%	2.0%	3.3%

④ 過去福祉・介護分野で就労していた職場での雇用形態の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場での雇用形態を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「正規職員」の割合が介護福祉士と比較して高い。

	社会福祉士 (N=1,966)	介護福祉士 (N=7,220)	精神保健福祉士 (N=797)
正規職員	77. 6%	69. 0%	75. 8%
非正規職員	21. 7%	30. 3%	23. 1%
不明	0. 7%	0. 7%	1. 1%

⑤ 福祉・介護分野での転職回数

福祉・介護分野での転職回数を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保 健福祉士のいずれも「0回」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=1*966)	介護福祉士 (N=7,220)	精神保健福祉士 (N=797)
O回	60. 8%	50. 5%	65. 1%
1回~2回	25. 5%	30.8%	19. 1%
3回~4回	5. 1%	8.0%	3. 1%
5回以上	0. 6%	1.4%	1. 4%
不明	8.0%	9. 3%	11.3%
平均	0. 59	0.84	0. 50

⑥ 福祉・介護分野の仕事を辞めた理由

福祉・介護分野の仕事を辞めた理由について見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「給与等の労働条件が悪いため」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・介護福祉士については「仕事の内容がきついため」、 精神保健福祉士については「職員間の人間関係が良くないため」の割合も多い。

	法会福祉士 (N=1,966)	介護福祉士 (N=7-220)	精神保健福祉士 (N=797)
職員間の人間関係が良くないため	18. 3%	19. 1%	15. 3%
利用者との人間関係が良くないため	0. 7%	1. 2%	1. 6%
仕事の内容がきついため	19. 8%	24. 7%	12.0%
給与等の労働条件が悪いため	25. 5%	32. 2%	20, 5%
昇進・正規職員のへの登用等、将来	12 40/	10 50	11 00
の見通しが見えないため	13. 4%	10. 5%	11.0%
研修や職員教育が不十分だから	4. 8%	4. 7%	4. 5%
夜勤や不規則勤務があるため	7. 1%	11. 9%	3. 8%
法人の事業不振・人員整理等のため	2. 2%	2. 8%	2.1%
体力に自信がないため	4. 5%	8.3%	1.8%
仕事にやりがいがないため	6. 3%	4. 3%	5. 8%
専門性が評価されていないため	14. 6%	9. 7%	11. 7%
体調を崩したため	11.5%	20. 1%	9. 4%
結婚のため	6. 5%	9. 0%	4. 1%
出産・育児のため	4. 1%	7.0%	2. 3%
家族等の介護・看護のため	2. 3%	4. 4%	1. 5%
転居のため	4. 5%	4.0%	3. 5%
その他	37. 5%	25. 3%	47. 6%
不明	3. 2%	1.9%	4. 9%

⑦ 福祉・介護分野への復帰意向

福祉・介護分野への復帰意向を見ると、有資格者の約5割が福祉・介護分野へ復帰したいという意向を示している。

一方、社会福祉士の約2割、介護福祉士・精神保健福祉士の約3割が「戻りたくない」と回答している。

		社会福祉士;	介護福祉士	精神保健福祉士
		(N=1, 966)	(N = 7, 220)	(N=797)
	1年以内	3. 09	2.5%	2.4%
•	2年以内	1. 09	0. 6%	1.8%
是非戻りたい	時期は決めていない	3. 2%	3.7%	2. 0%
	小計	7. 1%	6.8%	6. 2%
	1年以内	3.9%	5. 7%	2.9%
条件があえば戻り	2年以内	2.5%	2. 2%	2. 6%
たい	時期は決めていない	38. 9%	36.3%	33.9%
	小計	45. 3%	44. 3%	39. 4%
復帰意向を有する者	か割合の合計	52. 4%	51.1%	45. 5%
戻りたくない		19.0%	19.3%	19. 6%
わからない		24. 7%	25. 7%	29. 5%
不明		3.9%	3.9%	5. 4%

⑧ 福祉・介護分野へ復帰する上で改善して欲しいこと

今後、福祉・介護分野へ復帰する上で改善して欲しいことについて見ると、 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「資格に見合った給与 水準に引き上げる」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「社会的な評価を向上させる」、「経験に見合った給与体系の構築」、介護福祉士については「経験に見合った給与体系の構築」、「有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える」の割合も高い。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
	i (N=1, 966) d	$(N \equiv 7, 220)$	(N=797)
資格に見合った給与水準に引き上げ	66.00	CE 20	FQ 69
న	66. 2%	65. 3%	58. 6%
経験に見合った給与体系の構築	29. 6%	30. 9%	30. 1%
希望する研修等を受けられるように	0.20/	E E0/	0.40/
する	8. 2%	5. 5%	9. 4%
労働時間を短縮する	15. 6%	16. 2%	12. 4%
研修等の内容を充実する	7. 0%	5. 8%	8. 5%
有資格者のキャリアアップの仕組み	16. 7%	9. 7%	10.2%
を構築する	10. 7%	9. 7%	19. 3%
作成書類の軽減等事務作業の効率	13. 6%	18. 4%	11. 5%
化・省力化を図る	10. 0/0	10. 4/0	11. 370
有給休暇や育児休業等のしやすい環	22 5%	22. 5% 25. 5%	18. 6%
境整備を整える	22. 3/0		10.0%
社会的な評価を向上させる	34. 5%	25. 2%	26. 5%
福利厚生を充実させる	5. 8%	5. 5%	6. 6%
子育てを行う支援体制の充実	8. 5%	10. 8%	6. 0%
腰痛対策のため福祉用具等の活用等	1. 8%	9. 7%	1 40/
を図る	1. 076	9. 7%	1.4%
メンタルヘルス対策の充実	9. 3%	9. 2%	12. 3%
パワハラ・セクハラ防止策の充実	5. 0%	4. 5%	5. 5%
その他	7. 2%	6. 7%	6. 1%
特にない	3. 2%	2. 9%	5. 9%
不明	4. 0%	3. 9%	6. 9%

(3) 過去福祉・介護分野で就労経験を有しない者の状況

① 就職する際の就労先の対象としての福祉・介護分野に関する検討の有無とその理由

就職する際の就労先の対象として福祉・介護分野を検討しなかった理由について見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「給与・諸手当が低かった」の割合が最も高い。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
	(N=2, 092)	(N=2, 007)	(N=1, 718)
はい	1367	1, 162	675
不明	18	24	27
いいえ	707	821	1, 016
仕事にやりがいがないと感じた	6. 9%	4. 6%	4. 4%
職場の人間関係が悪いと感じた	2.3%	6. 1%	0. 5%
給与・諸手当が低かった	32.0%	35. 3%	20. 8%
正規職員としての採用がなかった	4. 4%	3. 7%	5. 3%
昇進等、将来の見通しがなかった	8. 6%	4. 8%	4. 3%
社会的な評価が低いと感じた	14. 1%	12. 1%	7. 2%
夜勤や休日出勤など不規則だった	14. 9%	21. 7%	8. 1%
業務の負担や責任が重すぎる	8.3%	14. 9%	5. 7%
仕事がきつくて体力的に不安があっ た	16.5%	20. 3%	7. 8%
<u></u> 仕事と家庭の両立が難しそうだった	3.4%	5. 5%	2.8%
福利厚生に不満だった	2. 4%	1.3%	1. 2%
通勤に不便だった	0.3%	1.1%	0.3%
自分の能力を伸ばすゆとりがなかっ た	2. 7%	2.9%	2.3%
利用者とのコミュニケーションに自信がなかった	4. 1%	8. 6%	1.0%
その他	37.3%	32.8%	47. 3%
特にない	14. 0%	13.0%	21.9%
不明	2.0%	0. 5%	1.8%

② 福祉・介護分野へ就労する上で改善して欲しいこと

今後、福祉・介護分野で就労する上で改善して欲しいことについて見ると、 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「資格に見合った給与 水準に引き上げる」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「社会的な評価を向上させる」、「経験に見合った給与体系の構築」、介護福祉士については「有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える」、「社会的な評価を向上させる」の割合が高かった。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
	(N=2,092)	(N=2, 007) =	(N=1; 718)
資格に見合った給与水準に引き上げ	74. 2%	CO DW	70 10/
る	14.2%	69.8%	72. 1%
経験に見合った給与体系の構築	25. 7%	20. 6%	33. 8%
希望する研修等を受けられるように	7. 0%	7. 4%	11. 2%
する	7.0%	7.40	11. 2/0
労働時間を短縮する	17. 1%	20. 7%	13. 4%
研修等の内容を充実する	7. 5%	5. 5%	7. 7%
有資格者のキャリアアップの仕組み	16. 7%	10. 8%	19. 0%
を構築する	10.7%	10.0%	13.0%
作成書類の軽減等事務作業の効率	5.8%	9. 8%	7.0%
化・省力化を図る	0. 0/0	3.0%	7.0%
有給休暇や育児休業等のしやすい環	29. 1%	31.2%	21. 9%
境整備を整える	20.1%	31. 2/0	21. 5%
社会的な評価を向上させる	36.8%	28. 1%	30. 5%
福利厚生を充実させる	9. 8%	7.1%	8. 8%
子育てを行う支援体制の充実	7. 6%	9.0%	6. 1%
腰痛対策のため福祉用具等の活用等	2. 2%	10. 8%	1. 5%
を図る	2.2/0	10. 6%	1. 5/0
メンタルヘルス対策の充実	7. 4%	5. 3%	5. 8%
パワハラ・セクハラ防止策の充実	1.4%	2. 8%	1.3%
その他	5. 1%	3.1%	4. 3%
特にない	3. 1%	4. 6%	5. 9%
不明	4. 0%	4. 5%	3.8%

12. 現在就労していない有資格者の状況

(1) 現在働いていない理由

現在就労していない有資格者のその理由を見ると、社会福祉士・介護福祉士・ 精神保健福祉士のいずれも「出産・子育てのため」の割合が最も高かった。 この他、「腰痛等、体調を崩しているため」の割合も高かった。

	社会福祉士 (N=3:466)	介護福祉士 (N=233,270)	精神保健福祉士 (N=863)
定年退職したため	5. 9%	9.3%	12. 9%
出産・子育てのため	46. 7%	38.1%	31.2%
家族等の介護・看護のため	4.6%	9. 2%	7.2%
腰痛等、体調を崩しているため	8. 5%	13. 9%	10. 2%
働く必要がないため	4. 1%	4. 0%	3.9%
その他	28. 9%	23.3%	33.6%
不明	1.4%	2. 2%	1.0%

(2) 過去の収入を伴う就労経験の有無

過去の収入を伴う就労経験を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「福祉・介護分野」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「病院・診療所」の割合も高い。

	Late of the State Decision of	介護福祉士 ::-。(N=23,270)	精神保健福祉士 (N=863)/,
就労経験なし(人)	228	1, 638	79
不明(人)	2	9	2
就労経験あり(人)	3, 236	21, 623	782
福祉・介護分野	74. 2%	88. 6%	43. 6%
病院・診療所	10. 1%	3. 7%	32. 5%
農業・林業・漁業	0.0%	0. 1%	0. 1%
鉱業	0.1%	0.0%	0. 0%
建設業	0.3%	0. 2%	0.0%
製造業	1. 7%	1.1%	1. 8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.1%	0. 1%	0. 1%
情報通信業	1.0%	0. 2%	0.8%
運輸業	0.1%	0. 2%	0. 3%
卸売・小売業	1.5%	0. 6%	0. 4%
金融・保険業	1.0%	0. 4%	0. 6%
不動産業	0. 2%	0.1%	0. 3%
飲食店・宿泊業	0. 4%	0. 5%	0.0%
教育・学習支援業	3.0%	0. 8%	3. 6%
サービス業	1.5%	1. 7%	1. 7%
公務員(福祉以外)	2. 7%	0. 6%	10. 4%
その他	1.9%	1.1%	3. 2%
不明	0.1%	0. 1%	0. 8%

(3) 過去福祉・介護分野で就労経験のある者の状況

① 過去福祉・介護分野で就労していた職場の分野の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場の分野を見ると、社会福祉士・介 護福祉士については「高齢者分野」の割合が最も高く、精神保健福祉士につ いては「障害(児)者福祉分野」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=2,402)	介護福祉士 (N=19, 164)	精神保健福祉士 (N=341)
高齢者福祉分野	61. 6%	88.8%	17. 9%
障害(児)者福祉分野	21. 1%	5. 7%	65. 1%
児童福祉分野	6. 1%	0. 7%	1.8%
生活保護関係	1. 5%	0.3%	2. 1%
福祉・介護教育関係	2. 3%	1.0%	3.5%
その他	6. 1%	1.1%	7. 9%
不明	1. 2%	2. 2%	1.8%

② 過去福祉・介護分野で就労していた職場の法人種別の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場の法人種別を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「社会福祉協議会以外の社会福祉法人」の割合が最も高かった。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
	(N=2; 402)	(N=19n [64)	. (N≡341) [*] .
民間企業	11. 9%	15. 8%	3. 2%
社会福祉協議会	8.8%	9. 5%	3. 2%
社会福祉協議会以外の社会福祉法人	46. 1%	38. 2%	32.3%
医療法人	12.7%	19. 1%	19.6%
特定非営利活動法人	2.2%	1.6%	12. 9%
社団法人・財団法人	3.4%	6. 9%	5. 9%
協同組合	0.9%	1.3%	0.0%
地方自治体(市区町村)	9.1%	4. 7%	15.5%
その他	4. 4%	1. 2%	6. 2%
不明	0. 5%	1. 7%	1. 2%

③ 過去福祉・介護分野で就労していた職場での職種の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場での職種を見ると、社会福祉士・ 精神保健福祉士については「相談員・指導員」、介護福祉士については「介護 職員」の割合が最も高かった。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
	(N=2, 402)	(N=19;164)	(N=341)
経営者	0. 2%	0. 1%	0.0%
施設長・管理者	4. 5%	2. 2%	6. 5%
相談員・指導員	53. 2%	5. 7%	74. 8%
サービス提供責任者	1.3%	5. 0%	0. 9%
介護職員	19. 5%	66. 5%	4. 1%
ホームヘルパー	2. 0%	13. 3%	1. 5%
看護職員	0.8%	0. 6%	1.8%
リハビリテーション職員	0. 3%	0. 2%	0.0%
事務職員	7. 0%	0. 6%	4. 1%
教員・研究職	1.2%	0. 4%	0.3%
その他	8. 7%	4. 3%	5. 0%
不明	1. 2%	1. 2%	1. 2%

④ 過去福祉・介護分野で就労していた職場での雇用形態の状況

過去福祉・介護分野で就労していた職場での雇用形態を見ると、社会福祉士については「正規職員」の割合が介護福祉士・精神保健福祉士と比較して高い。

	(N=2,402)	介護福祉士 (N=19:164)	"精神保健福祉士 (N=341)
正規職員	74. 5%	67. 8%	68. 6%
非正規職員	25. 3%	31.8%	30. 8%
不明	0. 2%	0. 4%	0. 6%

⑤ 福祉・介護分野における直近の職場での従事年数

福祉・介護分野における直近の職場での従事年数の状況を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士については「1年以上3年未満」、介護福祉士については「5年以上10年未満」の割合が最も高かった。

	社会福祉士 (N=2,402)	介護福祉士 (N=19:164)	精神保健福祉士 (N=341)
1年未満	9. 4%	6. 5%	14. 1%
1年以上3年未満	31. 2%	19. 3%	29. 9%
3年以上5年未満	22. 4%	18. 9%	20. 5%
5年以上10年未満	22. 9%	31.8%	18. 5%
10 年以上	11. 9%	19. 4%	14. 1%
不明	2. 2%	4. 2%	2. 9%

⑥ 福祉・介護分野での転職回数

福祉・介護分野での転職回数を見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保 健福祉士のいずれも「O回」の割合が最も高かった。

	社会福祉章。 (N-3,462)	介記信用 ((N=9,164)	看神保健福祉士 No-san
О回	48. 7%	45. 4%	47. 8%
10~20	36.5%	35. 4%	33. 1%
3回~4回	6. 7%	8. 7%	8. 2%
5回以上	1.6%	1. 4%	1.8%
不明	6. 5%	9.0%	9. 1%
平均	0.88	0. 93	0. 90

⑦ 過去福祉・介護の仕事を辞めた理由

福祉・介護の仕事を辞めた理由について見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「出産・育児のため」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士については「結婚のため」、介護福祉士については「体調を崩したため」、精神保健福祉士については「給与等の労働条件が悪いため」の割合も高かった。

	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
	(N=2, 402)	(N∈19,164)	(N=341)
職員間の人間関係が良くないため	13. 9%	13. 6%	17. 0%
利用者との人間関係が良くないため	0. 2%	0. 6%	0.0%
仕事の内容がきついため	19. 2%	20. 2%	14. 4%
給与等の労働条件が悪いため	15. 2%	18. 2%	17. 9%
昇進・正規職員のへの登用等、将来の見	6. 7%	4.4%	7.3%
通しが見えないため	0. 7%	4. 470	7.370
研修や職員教育が不十分だから	3.8%	3.3%	4. 4%
夜勤や不規則勤務があるため	5. 7%	8. 2%	2.3%
法人の事業不振・人員整理等のため	1.5%	1.6%	2. 6%
体力に自信がないため	4. 8%	8.4%	6. 5%
仕事にやりがいがないため	3.3%	2. 8%	4. 1%
専門性が評価されていないため	9. 7%	7. 1%	10. 3%
体調を崩したため	17. 1%	20. 3%	17. 6%
結婚のため	23. 4%	18. 2%	12. 6%
出産・育児のため	32. 9%	27. 8%	24. 3%
家族等の介護・看護のため	5. 7%	11.4%	8. 2%
転居のため	10.7%	7. 5%	9. 4%
その他	18.0%	18. 1%	23.8%
不明	0. 4%	0. 7%	1. 2%

⑧ 福祉・介護分野への復帰意向

福祉・介護分野への復帰意向を見ると、有資格者の約7割が福祉・介護分野へ戻りたい意向を示している。

一方、社会福祉士の約1割、介護福祉士・精神保健福祉士の約2割が「戻りたくない」と回答している。

		社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士
		(N=2, 402)	(N=19, 164)	(N=341)
	1年以内	7. 6%	5.0%	9. 4%
見まるいたい	2年以内	1.6%	1.4%	1.8%
是非戻りたい	時期は決めていない	7. 3%	4. 6%	5. 3%
	小計	16. 5%	11.0%	16. 4%
	1年以内	11.1%	13.0%	15. 8%
条件があえば戻	2年以内	6. 4%	4.4%	2. 9%
りたい	時期は決めていない	40. 8%	35. 7%	32.6%
	小計	58. 2%	53.1%	51.3%
復帰意向を有する	者の割合の合計	74.7%	64. 1%	67. 7%
戻りたくない		9.4%	14.1%	12. 9%
わからない		14. 2%	19.1%	16. 7%
不明		1.7%	2. 6%	2. 6%

⑨ 福祉・介護分野へ復帰する上で改善して欲しいこと

今後、福祉・介護分野へ復帰する上で改善して欲しいことについて見ると、 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「資格に見合った給与 水準に引き上げる」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・介護福祉士については「有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える」、精神保健福祉士については「社会的な評価を向上させる」の割合も高かった。

	社会福祉士	介護福祉士.	精神保健福祉士
	≥ (N=2, 630)	(N=20, 802)	(N=420)
資格に見合った給与水準に引き上げる	64. 8%	62. 4%	56. 2%
経験に見合った給与体系の構築	20. 8%	29. 7%	20. 5%
希望する研修等を受けられるようにす	7.3%	5. 9%	11. 2%
	7.5%	3. 3/0	11. 2/0
労働時間を短縮する	17. 3%	14. 5%	13. 8%
研修等の内容を充実する	7. 0%	6. 1%	11. 4%
有資格者のキャリアアップの仕組みを	14. 6%	8.3%	18. 1%
構築する	14.0/0	0.0%	10.1%
作成書類の軽減等事務作業の効率化・省	15, 5%	20, 4%	13. 1%
力化を図る	15.5%	20. 4/0	10.1
有給休暇や育児休業等のしやすい環境	32.3%	32. 4%	24.0%
整備を整える	32.37	32. 470	24. 0/0
社会的な評価を向上させる	26.8%	22. 2%	29. 5%
福利厚生を充実させる	4. 8%	5. 2%	5. 7%
子育てを行う支援体制の充実	31.0%	25. 0%	19. 0%
腰痛対策のため福祉用具等の活用等を	1, 5%	7.8%	0. 2%
図る	1.5%	7.0%	U. Z/0
メンタルヘルス対策の充実	9. 4%	7. 1%	11. 0%
パワハラ・セクハラ防止策の充実	3. 7%	3. 1%	6. 2%
その他	6. 6%	5. 7%	9. 0%
特にない	2.0%	2. 6%	3. 1%
不明	2. 7%	3. 2%	3.3%

(4) 過去福祉・介護分野で就労経験を有しない者の状況

① 就職する際の就労先の対象としての福祉・介護分野の検討の有無

就職する際の就労先の対象として福祉・介護分野を検討しなかった理由について見ると、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士のいずれも「給与・諸手当が低かった」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「社会的な評価が低いと感じた」、介護福祉士については「夜勤や休日出勤など不規則だった」の割合も高かった。